

第3章

計画策定の背景について (都筑区を取り巻く状況)

計画策定の背景について(都筑区を取り巻く状況)

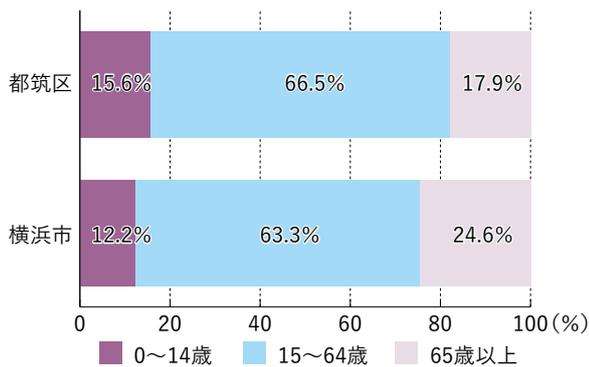
統計データ

◆人口動態等

都筑区は子育て世代が多く住み、区民の平均年齢が市内で最も若い区です。一方で、高齢者人口の伸び率は高く、これから高齢化がますます進んでいくことが予想されます。

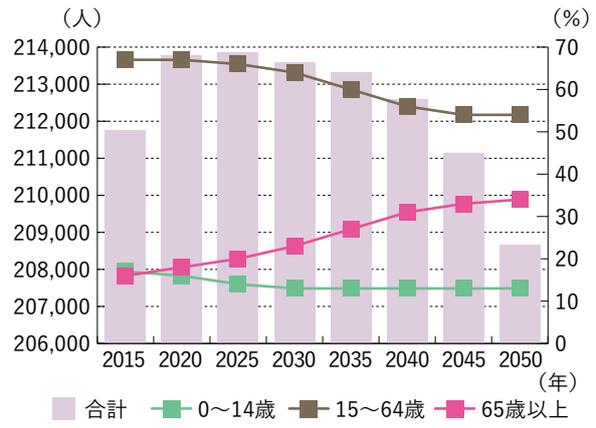
また、区内の「要介護認定者数」、「障害者手帳の交付数」などについて、いずれも増加しており、今後も増加することが見込まれます。

【年齢3区分別割合の比較(2019年1月1日現在)】



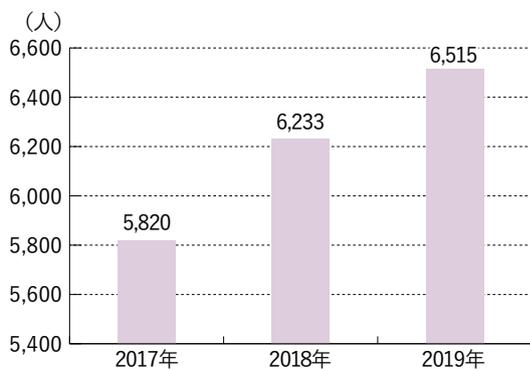
出典:横浜市統計情報ポータル

【都筑区の年齢3区分別人口構成比の将来推計】



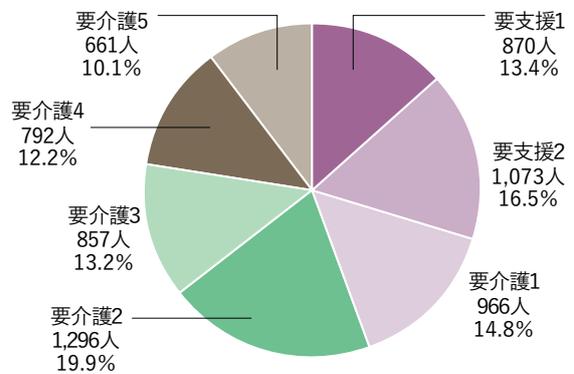
出典:横浜市統計情報ポータル

【要介護認定者数(各年3月31日現在)】



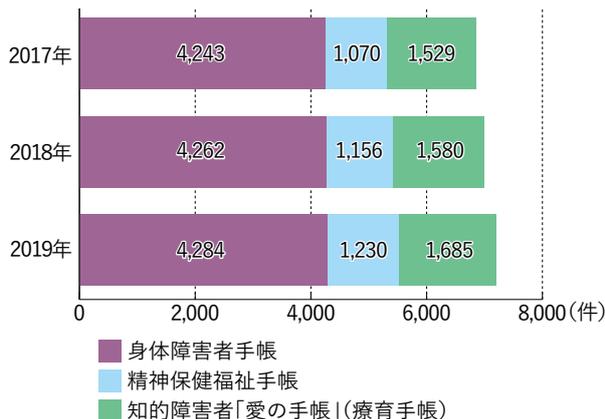
出典:都筑区高齢・障害支援課

【要介護度別人数と割合(2019年3月31日現在)】



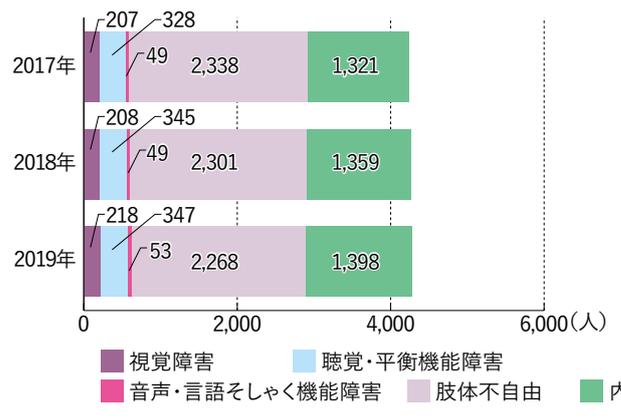
出典:都筑区高齢・障害支援課

【各種障害者手帳交付状況(各年3月31日現在)】



出典:横浜市統計書

【身体障害者手帳所持者数の推移】

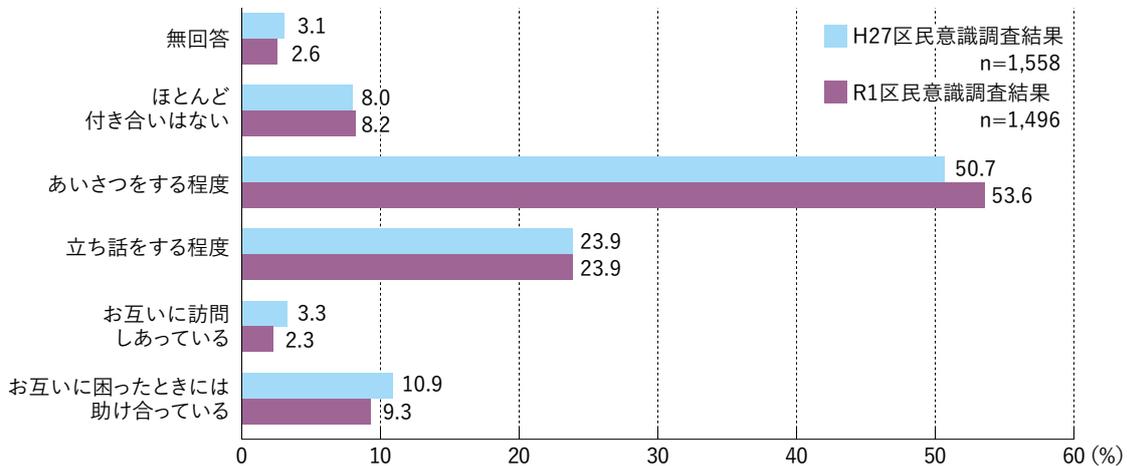


出典:横浜市統計書

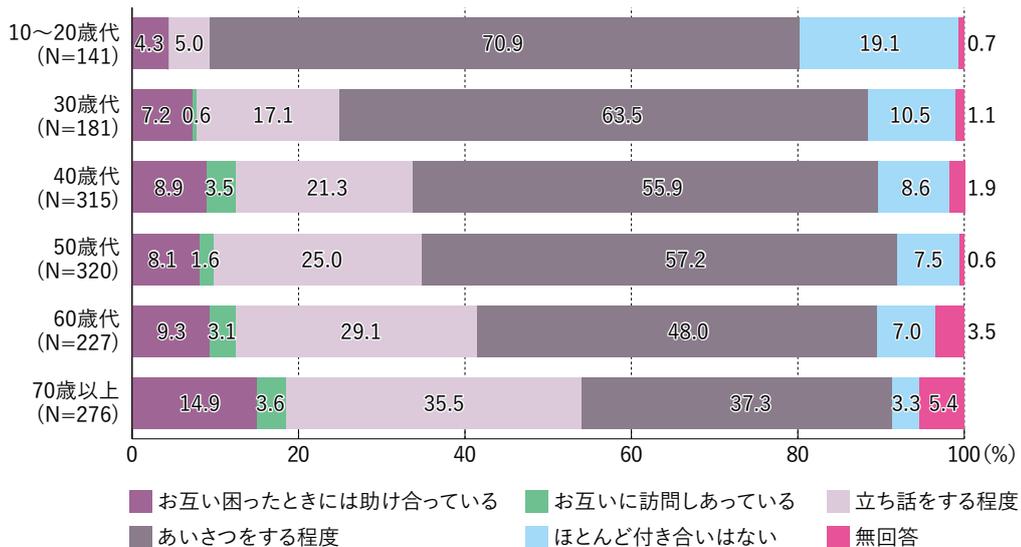
◆隣近所とのつながりについて

日頃の近所付き合いの程度について、「あいさつをする程度」との回答が最多である一方で、近所で困っている人に対して、過半数の人が「安否確認の声掛け」や「災害時の避難の手助け」について、3割以上の人が「買い物」や「ごみ出し」、「話し相手や相談相手」について、手伝いができると回答しています。

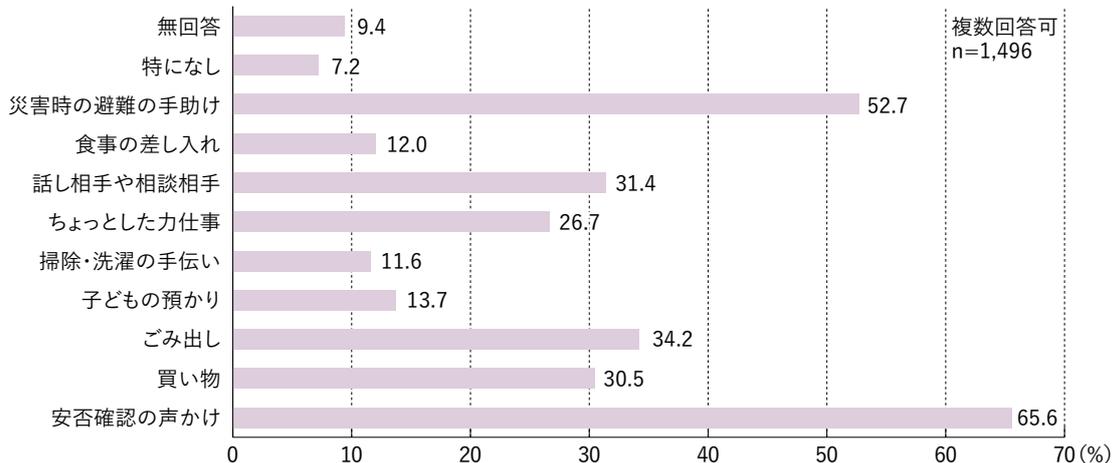
【日頃の近所づきあいの程度】



【日頃の近所づきあいの程度(年代別)】

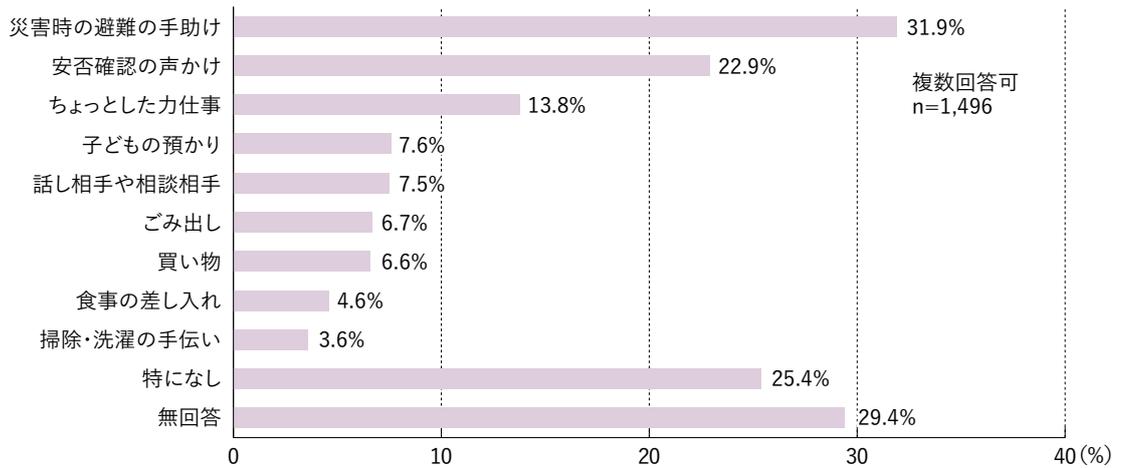


【近所の方に手伝いできること】



出典:令和元年度都筑区民意識調査

【地域の方に手伝ってほしいこと】

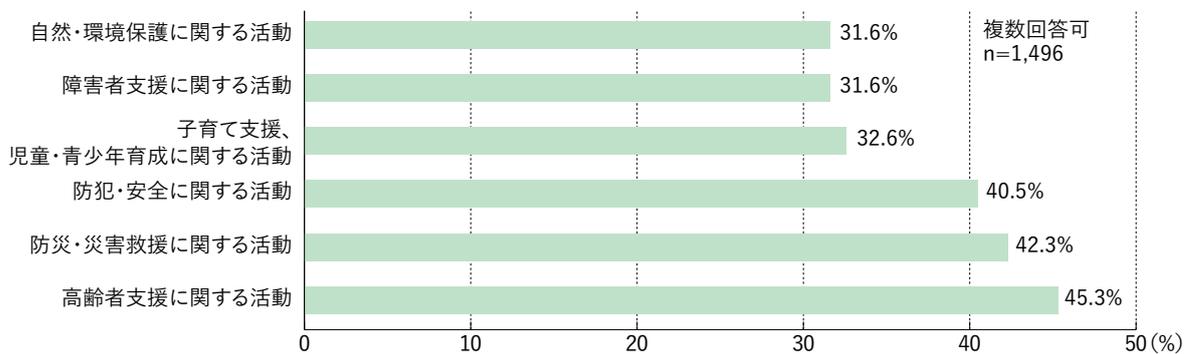


出典:令和元年度都筑区民意識調査

◆地域の活動について

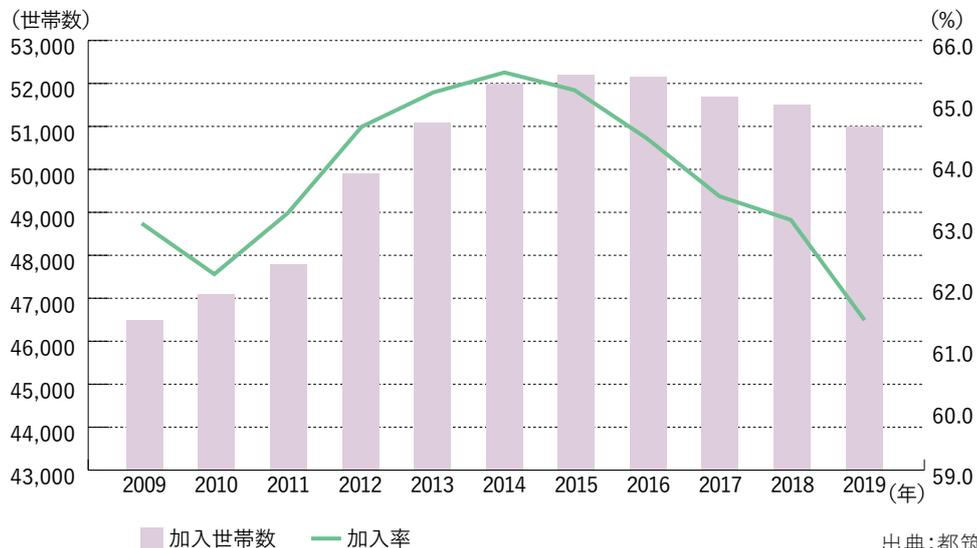
地域活動で、今後充実させていくべき活動について、「高齢者支援に関する活動」との回答が最多であり、「防災・災害救援に関する活動」や「防犯・安全に関する活動」と続きます。また「子育て支援等に関する活動」や「障害者支援に関する活動」の回答も多く、共助の取組に対する意識の高さがうかがえます。

【今後、地域の中でより充実させていくべき活動(上位6項目)】



出典:令和元年度都筑区民意識調査

【自治会町内会加入世帯数及び加入率の推移(各年4月1日時点)】

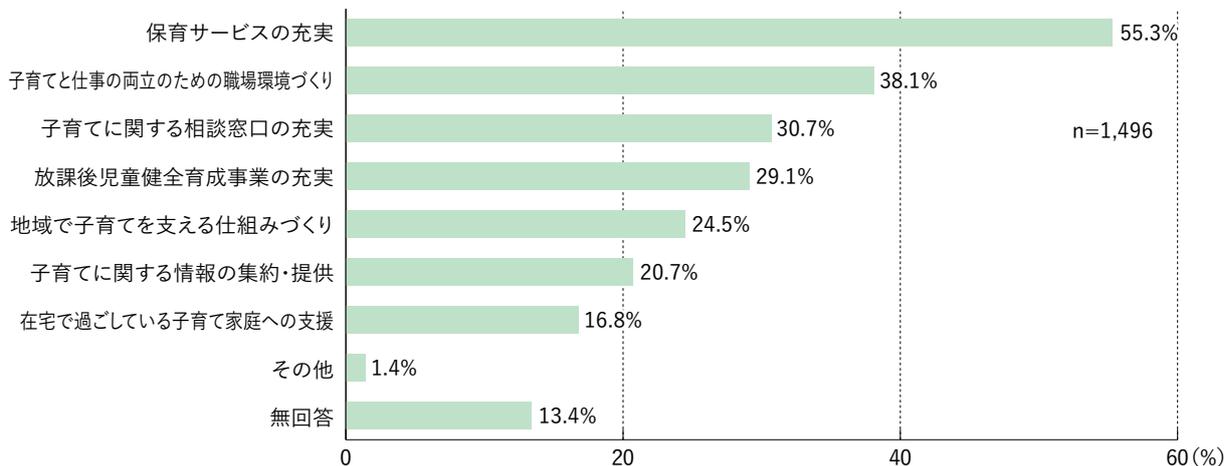


出典:都筑区地域振興課

◆子ども・子育て支援について

安心して子育てを行うために必要な施策について、過半数の人が「保育サービスの充実」が必要と回答しています。

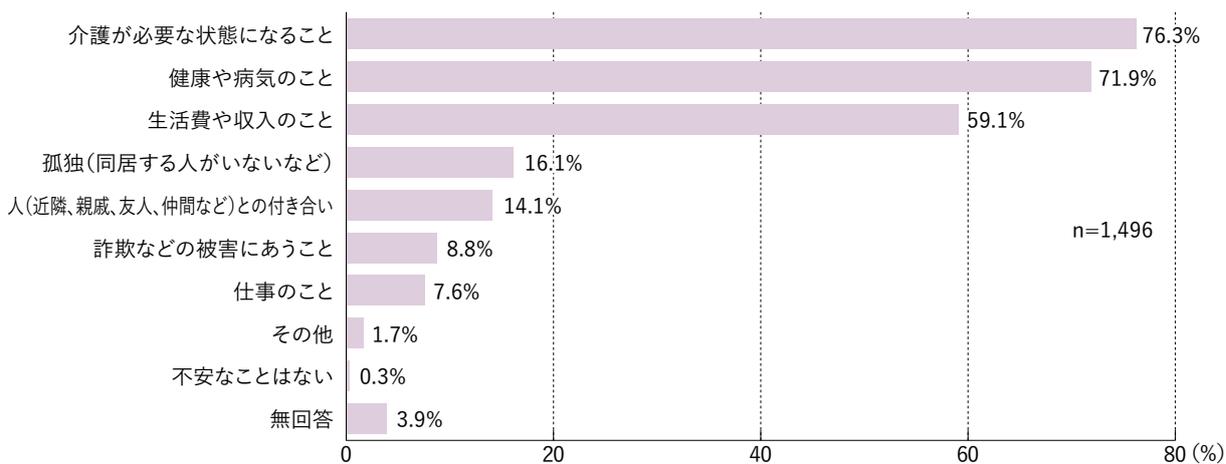
また、「地域で子育てを支える仕組みづくり」や「子育てに関する相談窓口の充実」についても約3割の方が必要と回答するなど、支援を必要としている人が適切に支援につながる仕組みの構築・充実が必要であることがうかがえます。



出典:令和元年度都筑区区民意識調査

◆高齢者支援について

高齢者の生活で特に不安なことについて、過半数以上の方が「介護が必要な状態になること」や「健康や病気のこと」「生活費や収入のこと」が不安と回答しています。



出典:令和元年度都筑区区民意識調査

◆健康づくりについて

平成28年の都筑区民の平均自立期間は男性が81.10歳、女性が85.14歳となっています。平均寿命から算出すると、日常生活に介護を要する期間が、それぞれ男性で1.77年、女性で3.57年となり、男女ともそれぞれ横浜市平均より長い期間となっています。

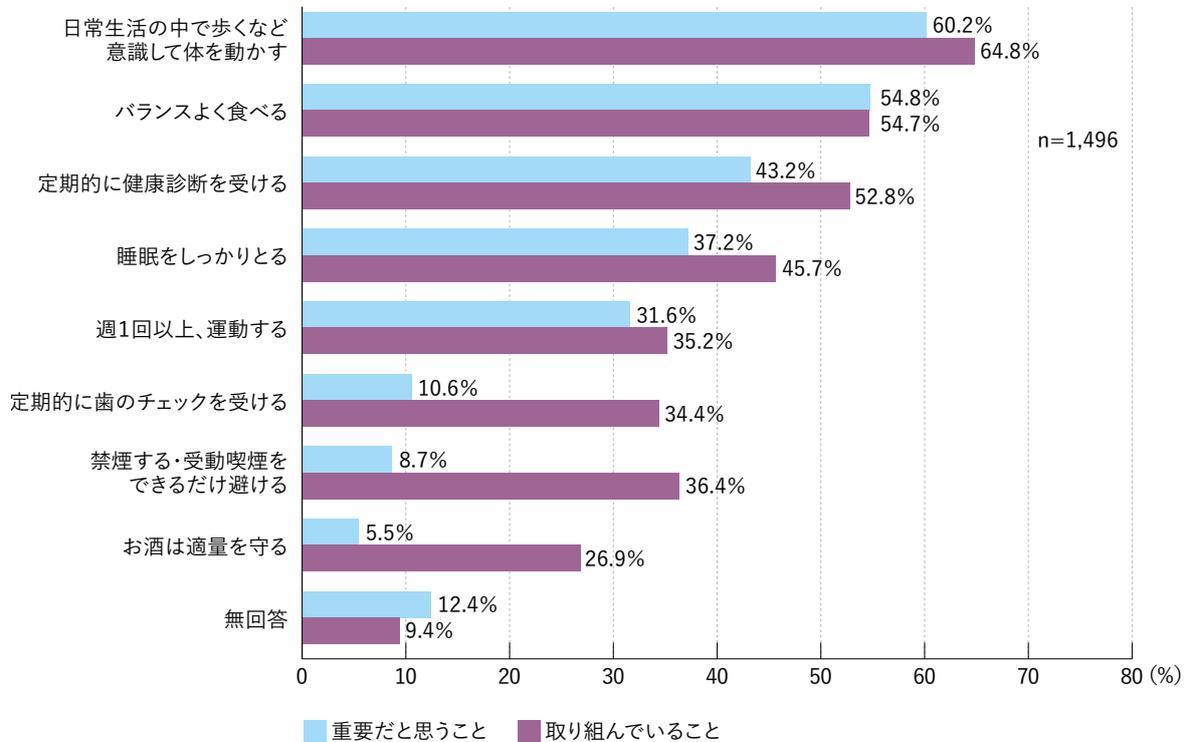
また健康づくりのために取り組んでいることでは、「日常生活の中でのちょっとした運動」「バランスのよい食事」「定期的な健康診断」「十分な睡眠」の順で多く回答があり、重要だと思う取組について、取り組まれていることがうかがえます。

【18区別平均自立期間と平均寿命(平成28年)】

平成28年(2016年) 18区別平均自立期間	男		女	
	平均自立期間	平均寿命	平均自立期間	平均寿命
横浜市	79.61	81.37	83.30	87.04
都筑区	81.10	82.87	85.14	88.71

出典:第2期健康横浜21中間評価報告書

【健康づくりの取組で重要だと思うこと、実際に取り組んでいること】



出典:令和元年度都筑区区民意識調査

◆新型コロナウイルス感染症を受けて～地域の中のつながりを絶やさないために～

令和2年、新型コロナウイルス感染症が、世界中で広まり、猛威をふるっています。

感染拡大に伴って、日本では、令和2年4月7日に緊急事態宣言が出され、人が集まる施設は閉鎖され、学校も休校になり、不要不急の外出を避けるように呼びかけられました。政府の専門家会議からは「新しい生活様式」が提言され、私たちは、マスク・手洗い・換気に気を配り、3密を避け、ソーシャルディスタンスをとりながら生活することを余儀なくされました。

外出を控え、人と会ったり、集まることが難しいという状況は、地区の活動にも大きな影響を与えました。一時は、多くの活動が縮小や休止することになりましたが、そんな中でも、つながりを保ち続けるために、様々な取組が行われていました。

感染予防を徹底し規模を最小限に絞り活動を続けた団体、活動休止の間に手紙やマスクなどの贈り物を送り、思いを届け続けた団体、電話、メール、SNSを活用し連絡を取り合ったり、交流の機会を設けた団体など、感染予防や健康管理に十分留意し、地域の中をつなぐために様々な工夫をした取組が動き始めています。

新型コロナウイルス感染症は、地域の活動に大きな影響を与えましたが、これまで築き上げたものが壊れてしまったわけではありません。変化にあわせて、様々なアイデアや工夫が生まれています。

「今」の感染状況をふまえて、地域の活動者で話し合い、地域の中をつなぐのを保ち続けましょう。

地域の中をつなぐのを絶やさないために ～今できること、これからのことを考える～

1. まずは自分の暮らしを第一に

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大といった事態は、誰もが当事者となり得る問題となっています。多かれ少なかれ、感染のリスクや、自分がウイルスを拡げよう側になるかもしれないという不安を感じている方もいると思います。

地域で福祉保健に関わる活動をしている方も、まずは自分や家族の暮らしを第一に、健康管理や感染防止に十分留意しながら、決して無理しないことを基本にしましょう。

そのうえで、これまでの活動を続けてつながってきた人や、同じ地域に住む人と、今できること、そしてこれからは必要なことを、無理のないタイミングで、できることから考えてみましょう。



2. 集まらなくても取り組める方法を考える

① 電話・手紙・オンライン会議 など
訪問による見守り活動ではなく、電話での声掛け、手紙などのポストイン、オンライン会議の開催などへチャレンジ



② ご近所同士で見守り合い



③ おうちでシェア
おうちでできることをシェア（共有）する（家でできる体操等を掲載したプリントの配付、手芸ができる人がマスクを手作り など）



地域福祉活動やボランティア活動のうち、特に居場所づくりの活動は、この感染症と相性が悪く、さまざまなつながりづくりが阻害されてしまう状況にあります。しかし、この状況を前向きにとらえ、身体状況・家庭の事情等により、日頃から集まりづらい人とのつながりづくりを考えるきっかけになります。

今までの活動メンバーややり方だけでなく、新たな仲間を加えて一緒に知恵を出し合うことで、新たな取組が生まれ、さまざまな強みを持つ他の活動団体や企業、学校等も含めたネットワークを作ることにつながるなど、地域活動がより充実するかもしれません。

もちろん、今までの対面でのつながりづくりはとても重要な活動です。大変な状況ではありますが、改めてお互いを気にかける気持ちやこれまで積み重ねてきた活動への思いなどを確認しながら、また笑顔で集まることができる日まで、さまざまなアイデアやチャレンジを共有して、つながりづくりの新たな一歩を創っていきましょう。



「つづき あい通信」第25号抜粋

感染予防対策をとって開催した地域懇談会の様子

都筑区では、「つづき つづける 健康づくり」という、都筑区全体で健康づくりのムーブメントを起こすためのスローガンを掲げています。

都筑区は15歳未満の人口が多い一方で、今後急速に高齢化が進むことが予想されています。

健康寿命の延伸を目指して、若い世代からの健康づくりを支援するため、「よこはまウォーキングポイント」や「つづきウォーク&フェスタ」などの事業を通じて、取組の地域への浸透を更に図るとともに、地域の様々な団体・企業・区役所が一丸となって、生活習慣病の重症化予防や介護予防、健康づくりやそれに取り組みやすい環境づくりを推進しています。



元気づくりステーションの活動



ハマロードサポーターの活動



親子食育講座



ママとパパと赤ちゃんのための健康講座

コラム

横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた
都筑区アクションプランとの関係

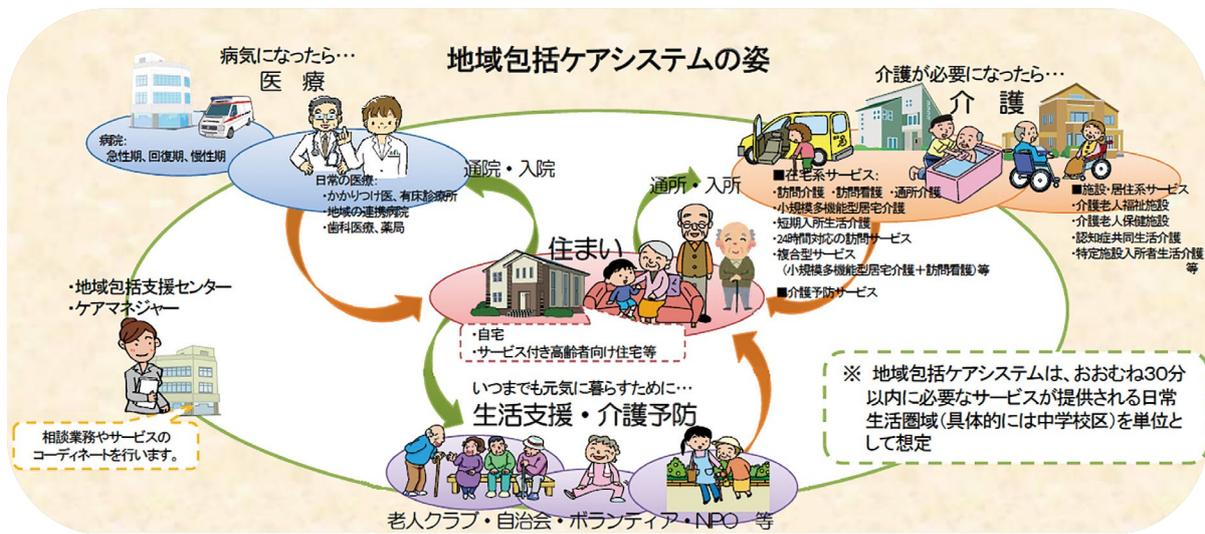
高齢者が人生の最後まで、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるためには、日常生活圏域ごとに「介護」・「医療」・「介護予防」・「生活支援」・「住まい」が一体的に提供されるサービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築が必要です。

横浜市では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年までに、「地域で支え合い」ながら、「介護・医療が必要になっても安心して生活」でき、高齢者が自らの意思で「自分らしく生きる」ことができる体制づくりを目指します。

2017(平成29)年に策定した「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた都筑区行動指針」については、2021(令和3)年度中に「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた都筑区アクションプラン(以下「アクションプラン」という。)」として改定を行う予定です。

地域包括ケアシステムの「介護」・「医療」・「介護予防」・「生活支援」・「住まい」の5分野のうち、特に「介護予防」・「生活支援」分野においては地域福祉保健計画を通じて、地域と協働であるいは地域が主体的に取り組んでいる活動が数多くあります。

アクションプランにおいても、特に住民主体で行う高齢者を対象とした取組と、地域福祉保健計画の取組とを連動させながら、中長期的な視点をもって一体的に進めていきます。そして、地域活動が活性化し、更なる充実が図られることを目指します。



出典:厚生労働省資料